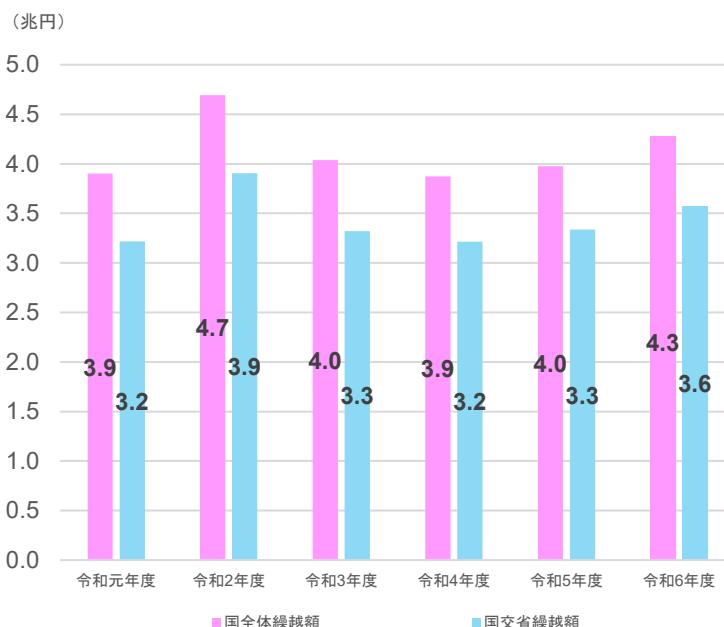
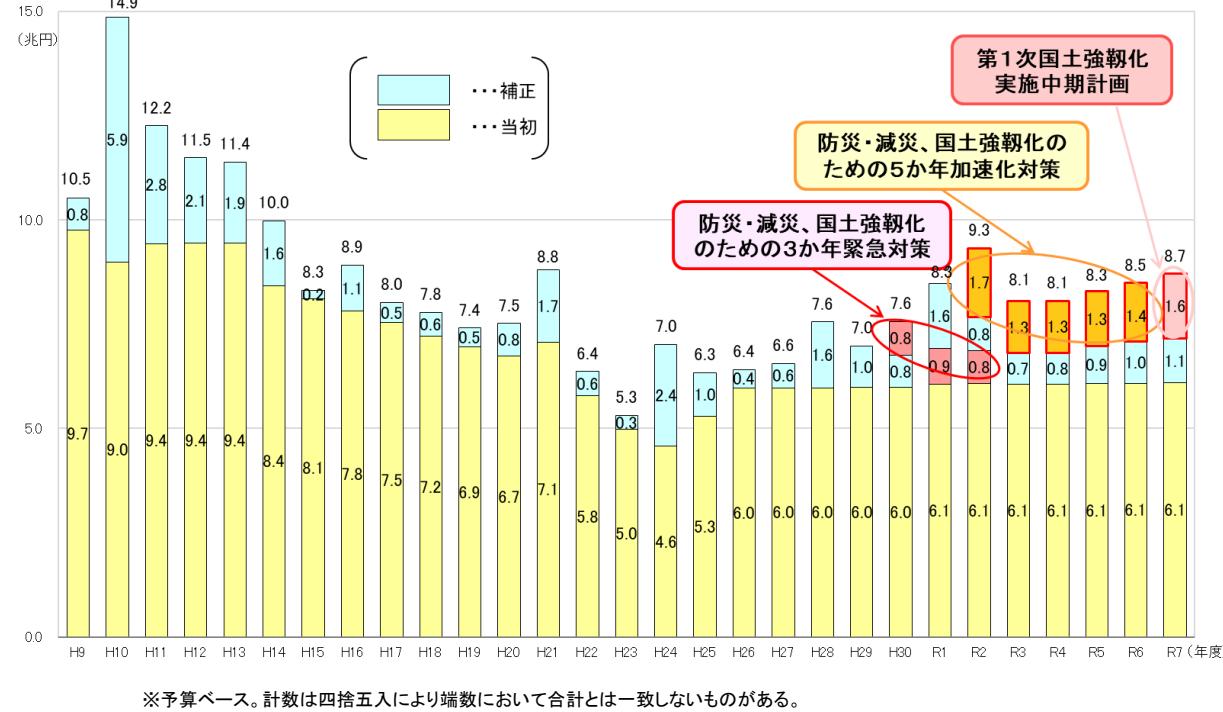


- 公共事業については、当初予算・補正予算ともに、「規模ありきではなく、必要な施策の裏付けがあった上で、適切に計上している。（防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策の例：123対策に対し、政府全体で概ね15兆円程度の事業規模を目指す等）
- 過去の繰越状況を見ると、年度末近くに大型補正予算が成立した場合、繰越額が多くなる傾向。
- 公共事業予算の繰越が増加している要因は、令和2年度補正～令和6年度補正に「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」等を計上したためと考えられる。

○公共事業関係費の繰越額の推移



○公共事業関係費（政府全体）の推移



（国土交通省）
 -公共事業予算の補正追加額(補正成立日)
 R7:2.1兆円(R7.12.16)、R6:1.9兆円(R6.12.17)、R5:1.8兆円(R5.11.29)、
 R4:1.6兆円(R4.12.2)、R3:1.6兆円(R3.12.20)、R2:1.9兆円(R3.1.28)、
 R1:1.2兆円(R2.1.30) ※補正の成立は年度末近く

R2～R6と、5か年加速化対策等大型補正が年度末近くに成立。このような場合、繰り越しが多くなる傾向。

- 当初予算、補正予算ともに、順調に執行。**繰り越した分も含め、**ほぼ全額が執行**されており、**不用率は1%程度**。
- 個別に見れば業務の繁閑や職種・地域による差異があるとの声もあるものの、適切な条件での発注を推進している公共工事をはじめ、現下の状況において、**総じて、建設業界には、適切な価格と工期で発注されれば、公共・民間を問わず、十分に施工可能な余力がある**と考えている。

○公共事業の執行状況(国交省) (11月末時点)

【当初予算(前年度からの繰越含む)】

(単位:兆円、%)

区分	予算現額	契約額計	率
令和7年度	10.7	8.5	79.6
令和6年度	10.4	8.4	80.7
令和5年度	10.0	8.1	81.6
令和4年度	10.1	8.1	80.4
令和3年度	11.3	8.9	79.1

※前年度からの繰越額には補正予算の繰越額も含んでいる。

※令和3年度から令和6年度の年度末時点の契約率は90%以上である。

【補正予算】

(単位:兆円、%)

区分	予算現額	契約額計	率
令和6年度	2.1	1.9	92.0
令和5年度	1.8	1.7	93.7
令和4年度 (第2号)	1.6	1.5	93.3
令和3年度	1.6	1.5	92.2
令和2年度 (第3号)	2.0	1.8	88.6

○公共事業関係費の不用額の推移

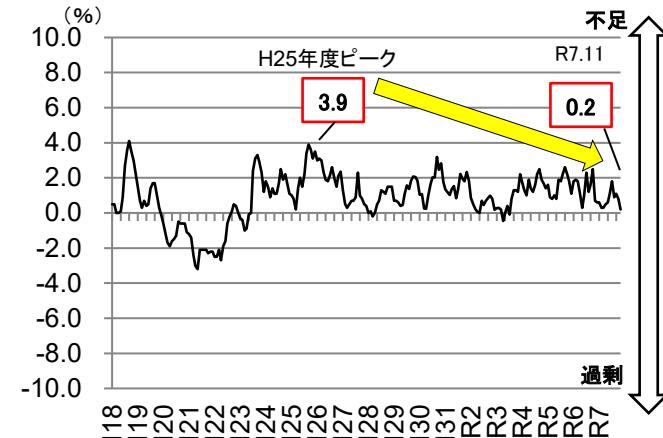
(単位:兆円、%)

区分	不用額	率
令和6年度	国全体	0.1
	国交省	0.1
令和5年度	国全体	0.1
	国交省	0.1
令和4年度	国全体	0.2
	国交省	0.1
令和3年度	国全体	0.2
	国交省	0.1
令和2年度	国全体	0.1
	国交省	0.1



繰り越した予算も含め、順調に執行し、ほぼ全額を執行。
使い残していたり未消化であるということではない。
施工余力にも問題ない。

○建設技能労働者過不足率



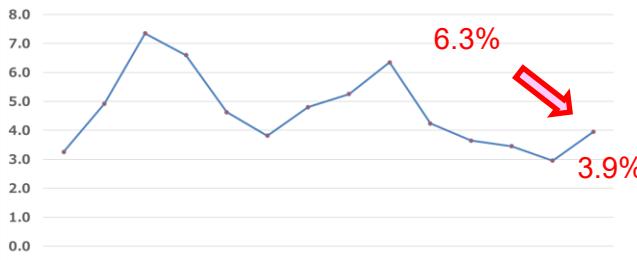
(出所)国土交通省「建設労働需給調査」

*対象は型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)の6職種

*過不足率=((②)-(③)) / ((①)+(②)) × 100

(手持ち現場において①確保している労働者数、②確保したかったが出来なかった労働者数、③確保したが過剰となった労働者数)

○不調・不落発生率(国土交通省直轄工事)の推移



(出所)国土交通省「直轄工事等契約関係資料」

*契約締結した件数のうち、不調・不落が発生した割合であり、再発注手続きの上、契約を締結している。